

# みずほ米州インサイト

2004年6月4日発行

イラク戦費が米財政に与える影響  
～復興経費などもリスク要因に～

<要旨>

- ・ ブッシュ政権は、イラク等での戦費に関する 250 億ドルの追加予算を申請した。2005 年度全体での経費は 750 億ドルに達するともいわれ、そうなれば、イラク戦開戦後の戦費による国防費の増額分は約 2,000 億ドルとなり、米財政への負担は一層拡大する。
- ・ ただし、前年度との対比という観点では、イラク等での戦費がこれ以上拡大するとは考え難く、戦費だけでは財政赤字の減少基調は変わらないとみられる。過去の戦争と比較しても、イラク戦費は決して高い水準にはない。イラク戦費が米財政に与える影響は小さくはないが、過大に捉えるべきでもないというのが、現状での評価といえよう。
- ・ むしろ、国防関連経費というやや広い視点からは、イラク復興経費、国土安全保障費、国防戦略のファイナンスといった点で、経費が膨張するリスクがあることは見逃せない。

本誌に関するお問い合わせ先  
みずほ総合研究所（株） 政策調査部  
主任研究員 安井明彦  
Tel (03) 3201-0521  
E-mail : akihiko.yasui@mizuho-ri.co.jp

2004年5月、ブッシュ政権はイラク等での戦費<sup>1</sup>に関する250億ドルの追加予算を議会に申請した。イラク情勢の混迷と、財政赤字拡大という状況の下での戦費申請によって、イラク等での戦費が米財政に与える影響への関心が改めて高まっている。

確かに、イラク等での戦費を通じた国防費の膨張は、近年の米財政悪化の大きな要因である。しかし、国防関連経費に関する今後のリスクという観点では、戦費だけでなく、イラク復興経費、国土安全保障費、国防戦略のファイナンスといった要素も視野に入れる必要がある。

本稿では、イラク等での戦費が米財政に与える影響を整理し、テロ対策や国防戦略といったやや広い視点のなかで、今後の米財政が抱えるリスクを分析する。

### 1. イラク情勢の混迷によって早まった戦費申請

ブッシュ政権は、2004年5月12日にイラク等での戦費に関する250億ドルの追加予算を議会に申請した。イラク等での戦費については、2003年3月のイラク戦開戦以来、総額1,284億ドルの国防費増が認められており、今回の申請が全額認められると、戦費による国防費増額は累計で1,534億ドルに達する（図表1）。

このタイミングでの追加予算申請は、イラク情勢の混迷によってブッシュ政権が軌道修正を迫られた結果である。当初ブッシュ政権は、大統領選挙が終わるまで新たな戦費を議会に要請しない方針だった。選挙前に戦費増が話題になることは、戦況が思わしくないとの印象を強めるだけでなく、財政赤字との関連でも好ましくないとの判断があったからだ。

実際に、今年2月に発表された2005年度の予算教書には、イラク等での戦費は一切含まれておらず、年内の戦費は、昨年11月成立の2004年度補正予算と国防総省予算内のやり繰りで賄い、追加戦費の要請は来年まで持ち越す方針であった<sup>2</sup>。

しかし、イラク情勢の混迷によって、こうした目論見は崩れた。今年3月の段階で、各軍は予定よりも約4ヶ月分早いペースで予算を消化しており、イラク等での戦費を賄うために、6億ドルを超える国防総省内の予算付け替えが立案されていたという<sup>3</sup>。

兵士の縮減も思うように進んでいない。現在イラクには約13万5千人が派兵されているといわれる。ブッシュ政権は、昨年夏の段階では、今春までにこれを11万5千人にまで削減し、来年の夏までには、さらに半減させる予定であった。

図表1 イラク戦開戦後の追加国防費

	提案	議会可決	国防費増額	累計
2003年度補正予算	2003年3月25日	2003年4月12日	626億ドル	
2004年度補正予算	2003年9月22日	2003年11月3日	658億ドル	1,284億ドル
2005年度追加予算	2004年5月12日		(250億ドル)	(1,534億ドル)

(注) 2005年度追加予算は申請ベース。  
(資料) 2003年度については、Belasco et al, May 5, 2003、2004年度については、2003年11月1日付 CQ Weekly誌、2005年度については、Office of Management and Budget 資料により作成。

<sup>1</sup> 本稿では、イラク及びアフガニスタンでの戦費を合わせて、「イラク等での戦費」と記述する。  
<sup>2</sup> Weisman, April 9, 2004. 予想外の戦費支出に対応するために国防総省内の予算をやり繰りすることは、コソボ、ボスニア、ソマリアなどへの派兵の際にも実施されている (Anselmo, et al, April 24, 2004)。  
<sup>3</sup> Weisman, April 21, 2004.

しかし、戦況の混迷によって、今年4月には、予定されていた2万人の兵士の帰還が3ヶ月延長され、5月には13万8千人の派兵を来年末まで維持するとの方針が発表された<sup>4</sup>。

こうしたなかで、ブッシュ政権としても、来年まで追加戦費の申請を待つことは難しくなっていた。また、選挙との関連でも、むしろ早めに戦費の目処をつけておいた方が得策との判断が浮上してきた。戦況の好転を期待して申請を先延ばした結果、選挙の直前に申請を行なわざるを得なくなる危険性があったからである。さらに、議会でも、追加支出は避けられないとの認識が高まっており、ブッシュ政権からの追加申請がない場合でも、議会のイニシアティブで戦費を上積みする動きもみられていたことも、ブッシュ政権による軌道修正を後押ししたとみられる<sup>5</sup>。

## 2. イラク戦費のインパクト

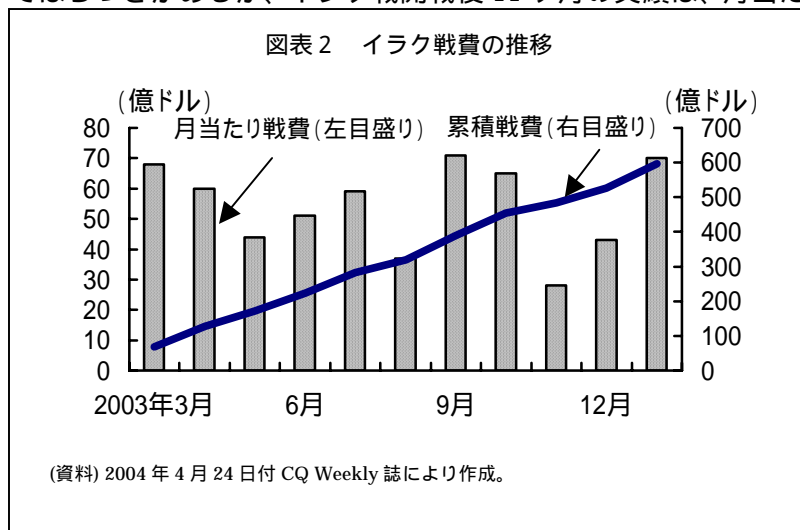
イラク等での戦費の増加は、米国財政にとって負担となる。しかし、前年度との対比という観点では、戦費だけで今後の財政赤字が大幅に増加するわけではないのも事実である。

### (1) 2005年度の戦費は最大750億ドル？

今回の追加申請は、2005年度に必要なとされる戦費の一部に過ぎず、遅くとも来年3月頃までには使い切られてしまうとみられている<sup>6</sup>。実際にブッシュ政権も、今回の申請は、2005年の早い段階で行なう次回申請までの当座の費用に備えるためのものだとして説明している。

2005年度全体で必要になる戦費は、戦況によっても左右されるが、議会筋では今回の申請分を含めて500~750億ドル程度という数字がささやかれている<sup>7</sup>。これは、これまでの実績などからも、妥当なレンジだと思われる。

戦費の実績には月によってばらつきがあるが、イラク戦開戦後11ヶ月の実績は、月当たり54億ドルとされ、これを1年間に換算すると約650億ドルになる(図表2)。また足下の実績は、これよりもやや少ない月当たり47億ドルともいわれ、これを1年分に換算すると、約560億ドルになる計算である<sup>8</sup>。



<sup>4</sup> White, May 5, 2004.

<sup>5</sup> 予算決議のなかに、300(上院)~500億ドル(下院)の戦費を含める動きがあった(Schatz, May 8, 2004)

<sup>6</sup> Weisman, May 6, 2004

<sup>7</sup> Weisman, May 6, 2004

<sup>8</sup> なお、こちらには、アフガニスタンでの戦費も含まれる。Rogers, May 13, 2004.

Wall Street Journal 誌は、装備の更新にも 100 億ドル程度が必要になると指摘しており、この点も加味すれば、最大で 750 億ドル程度という議会筋の見方もあながちの外れではない<sup>9</sup>。そうなれば、2003、2004 年度に引き続き、米国財政にイラク等での戦費負担が大きくなるのしかかることになる。

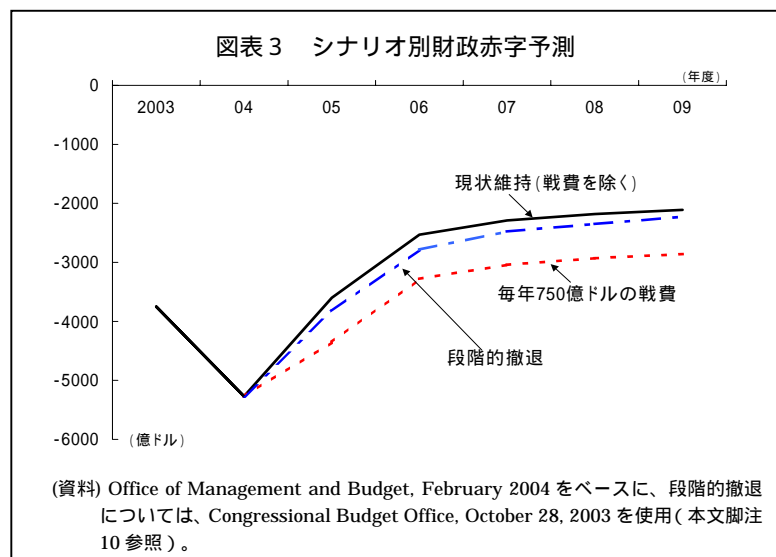
## (2) それでも前年度比では大幅増にはなり得ない

その一方で、限界的な意味では、イラク等での戦費自体が今後の財政赤字を大幅に増加させていくわけではないことも事実である。

上記の 750 億ドルという数字は、開戦時に近い状況が 2005 年度を通じて継続することを前提としている。このケースでは、2005 年度の戦費は前年度比 14% 増となるが、これはあくまでも戦況の回復を見込まない「上限」であり、今後状況が落ち着き、派兵規模を縮小できれば、経費は減少して行く可能性が高い。

ブッシュ政権は、ブッシュ減税の延長など最低限の政策変更を加味した財政収支の見通しを発表している。仮にこれに毎年 750 億ドルの歳出増を加えたとしても、財政赤字の減少基調に変化はない。また、これに代えて、一定の派兵規模縮小を前提に議会予算局が試算した戦費を加えると<sup>10</sup>、財政赤字の縮小基調はより明確に維持される（図表 3）。

また、2003、2004 年度の補正予算には、復興費用など戦費以外の部分も含まれており、実際の総額は 750 億ドルよりも大きかった。よほど戦況が悪化しない限り、2005 年度の戦費だけで、過去 2 年の補正予算を大きく上回る歳出増が発生するとは考え難いのである（図表 4）。



図表 4 補正予算の内訳と総額

	国防費増額	復興・国際援助	国土安全保障	その他	合計
2003年度補正予算	626億ドル	82億ドル	51億ドル	26億ドル	785億ドル
2004年度補正予算	658億ドル	218億ドル	なし	なし	876億ドル
2005年度追加予算	(250億ドル)	なし	なし	なし	(250億ドル)

(注) 2005 年度追加予算は申請ベース。

(資料) 2003 年度については、Belasco et al, May 5, 2003、2004 年度については、2003 年 11 月 1 日付 CQ Weekly 誌、2005 年度については、Office of Management and Budget 資料により作成。

<sup>9</sup> Rogers, May 13, 2004.

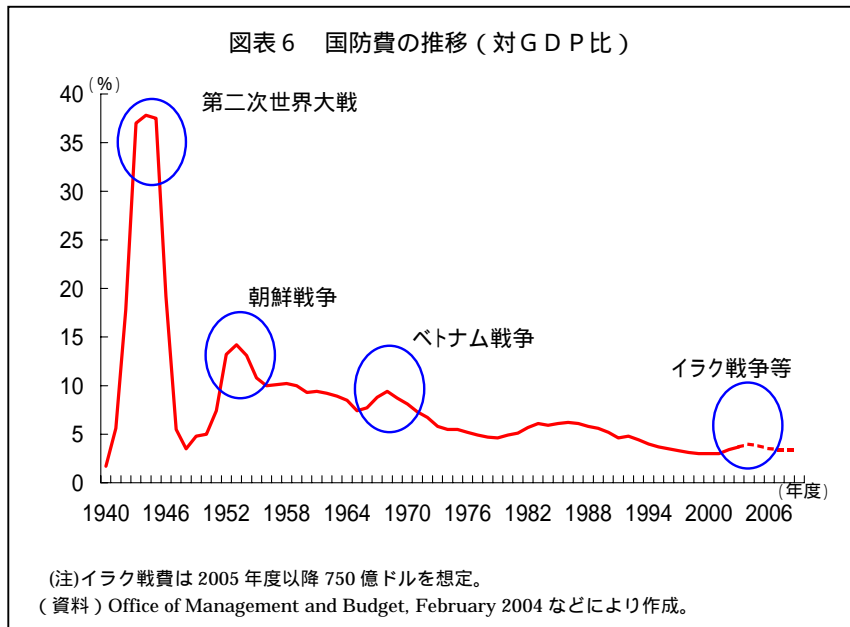
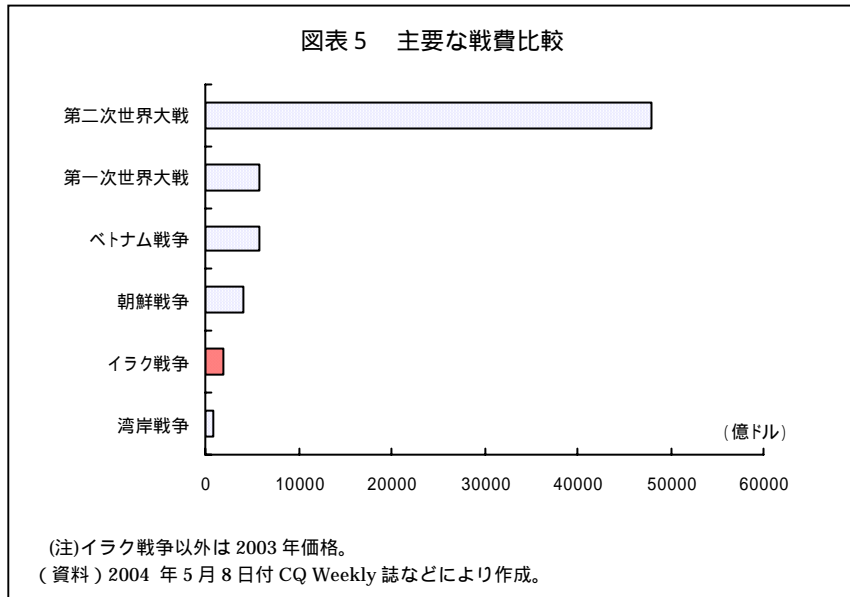
<sup>10</sup> Congressional Budget Office, October 28, 2003。想定する派兵規模は、2005 年が 14 万 5 千人、2006 年が 15 万 2 千人、2007 年が 10 万 8 千人、2008 年が 9 万 2 千人、2009 年が 5 万 7 千人。

### (3) 過去との対比でみた戦費の大きさ

以上みてきたように、イラク等での戦費が今後の米財政に与える影響は決して小さなものではないが、その一方で、過大に捉えるべき存在でもない。

過去の戦費との対比でも同様のことがいえる。仮に 2005 年度の戦費が 750 億ドルになったとした場合、イラク等での戦費は 3 年間で 2,000 億ドル程度となる。これは、1991 年の湾岸戦争を大きく上回るが、朝鮮戦争やベトナム戦争には及ばない(図表 5)。

また、同じ前提で国防費の水準を対 GDP 比で比較しても、1980 年代の水準には届かない計算である(図表 6)。



### 3. 戦費以外にもある三つのリスク要因

以上、イラク等の戦費が米財政に与える影響を整理してきた。繰り返しになるが、イラク等での戦費が今後の米財政に与える影響は決して小さなものではないが、その一方で、過大に捉えるべき存在でもないというのが、現時点での評価である。

ただし、広く国防関連経費という観点にたつと、米財政にはイラク戦費以外にもリスク要因が三つ存在する。具体的には、イラク復興経費、国土安全保障費、国防戦略のファイナンスである。

## (1) イラク復興経費

世界銀行は、戦後のイラク復興経費として2004～2007年の4年間で、総額556億ドルが必要になると試算している。議会予算局によれば、このうち現時点で528億ドルの調達先が決まっているという(図表7)。米国は、総額の33%にあたる184億ドルの拠出を表明しているが、これについては、既に2004年度の補正予算で全て処理されている。

しかし、米国の拠出分がこれ以上膨らまないという保証はない。今後の復興費用負担については、三つの不確定要因が考えられるからである。

第一に、復興に必要な経費の変化である。

戦況の悪化は、復興経費の増加につながる。被害の拡大によって現地の復興需要が膨らむだけでなく、現地作業に関するセキュリティ強化の必要性などから、復興作業に必要な経費が上昇するからである。実際に、米国際開発庁によれば、復興作業を委託している企業に支払うセキュリティ費用は、昨年秋から倍増しているという。また、企業レベルでも、現地に派遣する従業員の賃金が、復興作業開始時から三倍以上に膨れ上がっているケースがあるといわれる<sup>11</sup>。

第二に、米国に次ぐ拠出が期待されている、イラクによる自己負担額の変化である。

ここでポイントとなるのは、原油輸出と対外債務<sup>12</sup>である。

イラクの自己負担額を算出する元になっている同国の財政プランでは、石油輸出による収益が歳出の97%を占めることが見込まれている。テロによる施設の破損や現地の治安状況悪化によって石油の輸出量が減少した場合や、原油価格が見込みより低下した際には、こうした財政プランが狂ってしまう<sup>13</sup>。

また、同じく同国の財政プランでは、対外債務の利払い費として歳出の6%(4年間で41億ドル)を想定している。しかし、最終的にイラク政府が支払い義務を負う対外債務の規模は未確定であり、450億ドル程度とする見方から、4,000億ドル近くに達するとの意見まで存在する<sup>14</sup>。また、金利の変動によっても利払い費は変化する。議会予算局の試算によれば、最終的な債務水準と金利の組み合わせ次第では、利払い費がイラク政府による復興費用負担余力を奪ってしまう可能性がある(図表8)。

図表7 イラク復興経費拠出元内訳

米国	184億ドル
イラク	167億ドル
世銀	50億ドル
日本	49億ドル
IMF	43億ドル
欧州	15億ドル
その他	20億ドル
合計	528億ドル
復興経費	553億ドル

(注)2004～07年。  
世銀、IMFは上限。拠出額は贈与・借款の合計。  
(資料)Congressional Budget Office, January 2004により作成。

<sup>11</sup> Gold et al, May 17, 2004.

<sup>12</sup> ここでは、湾岸戦争時のクウェートなどへの賠償金を含む。

<sup>13</sup> 現在のように原油価格が上昇した場合には、イラク政府の財政が予想よりも潤うのも事実である。

<sup>14</sup> Congressional Budget Office, January 2004.

第三に、米国・イラク以外の拠出国の動向である。前述の拠出額は、2004年10月のスペインでのイラク復興国際会議などを通じて、各国・機関が拠出を約束した金額である。しかし、現地の治安情勢や、米国の対イラク政策への距離感などが変わってくれば、約束された金額の拠出が実現しない可能性も指摘できる。

図表8 イラク政府による利払い負担

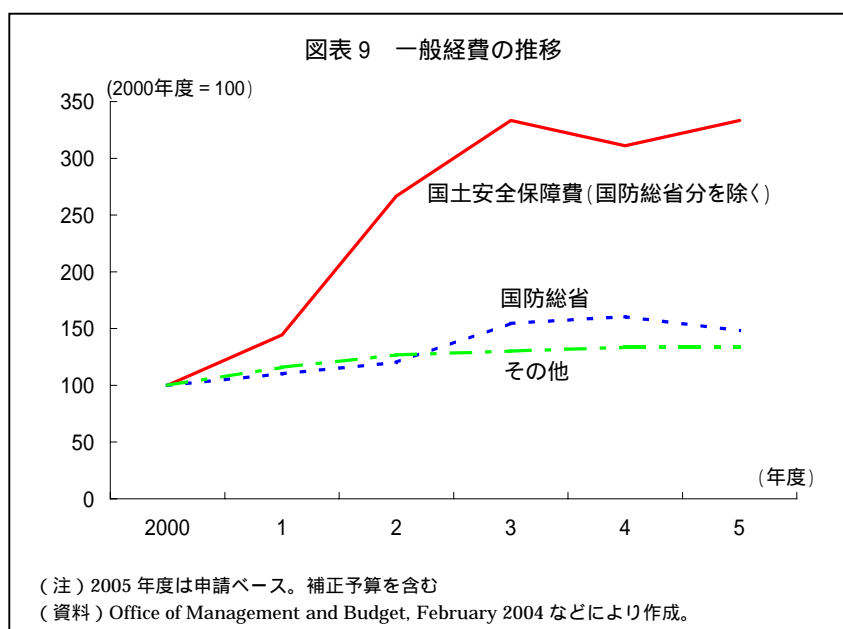
債務総額	金利水準	利払い費	復興費用への余力
(イラク予算上の想定)		41億ドル	167億ドル
400億ドル	3%	42億ドル	166億ドル
1,200億ドル	3%	114億ドル	94億ドル
400億ドル	9%	114億ドル	94億ドル
1,200億ドル	9%	330億ドル	122億ドル

(注) 2004～07年。  
(資料) Congressional Budget Office, January 2004 により作成。

## (2) 国土安全保障 (Homeland Security)

イラクやアフガニスタンでの戦争の源は、2001年の同時多発テロにある。そして、同時多発テロが財政に与えた影響として見逃せないのが、国土安全保障費の増加である。

テロ以来、国土安全保障費（国防総省分を除く）は極めて高い伸びを示しており、テロ前の約90億



ドル（2000年度）から2004年度には280億ドルへと、その規模は約3倍に膨らんでいる（図表9）。仮にテロ前の2000年の水準に据え置かれていた場合を想定すると、テロによる国土安全保障費の増加額は、2001～2004年度の累計で約600億ドルに達する計算になる。これは、2003～2004年度の補正予算によるイラク等での戦費（1,284億ドル）の約半分程度の規模である。2005年度予算でもブッシュ政権は、国土安全保障費（国防総省分を除く）を300億ドルにまで増額することを求めている。

ここまで膨張してきた国土安全保障費だが、どの程度の水準が適切なのかという点については、必ずしもコンセンサスが存在しない。ブッシュ政権が中長期的な国土安全保障費用の見積もりを明確にしていないこともあり、今後どこまで費用が増加していくのか見通しがつきにくい側面がある。

例えば、2003年3月の報告書でブルッキングス研究所は、必要とされる国土安全保障費用を、年間500億ドルと見積もっている<sup>15</sup>。これは、国防総省分を含めた、ブッシュ政権による2005年度の国土安全保障費予算申請額(474億ドル)に近い水準である。他方で国防費の動向に詳しい民間のシンクタンクであるCSBAは、本土をテロから守ることは極めて難しい課題であり、ブッシュ政権の要求をはるかに上回る費用が必要になる可能性がある<sup>16</sup>と指摘している。

また、米国本土が再度テロの対象になるようなことがあれば、国土安全保障戦略も抜本的な見直しが迫られ、さらに費用が高む可能性も否定できない。国土安全保障費用は、米財政の今後にとって見逃せないリスクなのである。

### (3) 国防戦略のファイナンス

戦費・復興費や国土安全保障費以外にも、国防費には人件費や装備調達費などが高騰するリスクがある。言い換えれば、基本的な国防戦略のファイナンスに関するリスクである。

ブッシュ政権の国防戦略は、2001年9月に発表されたQuadrennial Defense Reportと、各年度の予算にあわせて発表されるFuture Years Defense Program(5年分の計画)に明らかにされている。議会予算局では、こうした文書を使い、ブッシュ政権の国防戦略を実現するために必要な国防費の水準を試算している。これによれば、ブッシュ政権の国防予算の水準は、これらの国防戦略を実現するために最低限の水準は満たしているが、人件費や装備調達費などが高騰するリスクを考えると、2005～14年度の10年間で、総額4,350億ドルの追加支出が必要となる可能性があるという<sup>17</sup>。

具体的なリスクとしては、まず人件費では医療保険費用の高騰の可能性が指摘されている<sup>18</sup>。設備維持費では、基地閉鎖の成否が焦点となる。ブッシュ政権は、来年にも国内の基地を一部閉鎖する予定だが、議会などではこれに反発する勢力があり、仮に予定通りに基地が閉鎖できなければ施設維持費が膨らみかねない<sup>19</sup>。装備調達費でも、ブッシュ政権は今後のコストを二割程度低めに見積もっている可能性がある<sup>20</sup>と指摘されている。また、1990年代の国防費削減の影響で装備の老朽化が進んでおり、これらの維持費も予想以上に膨らむ可能性がある<sup>20</sup>。

こうしたなかでブッシュ政権は、軍のあり方を大きく「変換(Transformation)」し、コストを抑制するとの方針を打ち出している。しかしながら、その効果は不透明といわざるを得ないのが現状である。

---

<sup>15</sup> O'Hanlon, et al, March 2003.

<sup>16</sup> Koisak, March 22, 2004

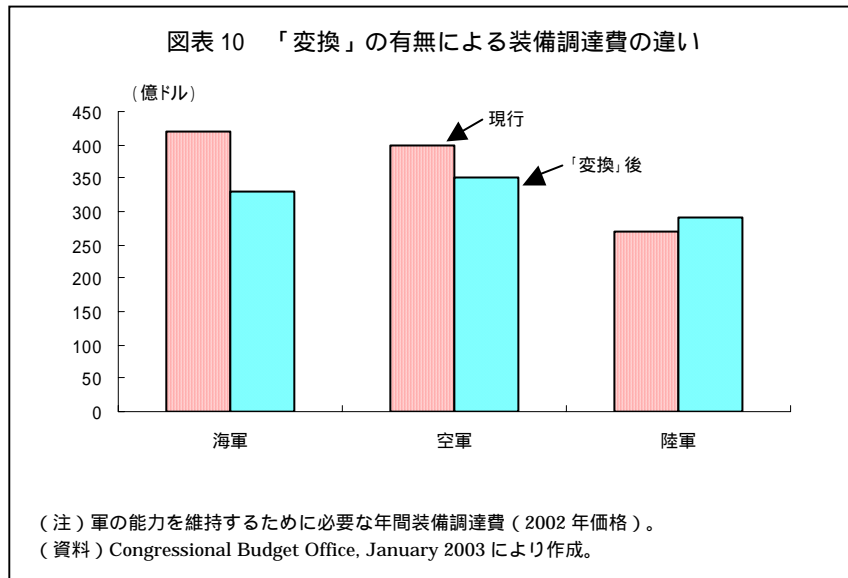
<sup>17</sup> Congressional Budget Office, February 2004. Kosiak, March 9, 2004.

<sup>18</sup> 近年の米国では、兵士への給与や福利厚生費を手厚くする傾向があり、政策的に医療保険費などを抑える動きも望み難いといわれる(Sorrells, October 25, 2003).

<sup>19</sup> Sorrells et al, May 22, 2004.

<sup>20</sup> 例えば、地上戦闘用車両の平均使用年数を1990年と2000年で比較すると、陸軍で6年から10年、海軍では5年から13年に伸びている(Congressional Budget Office, October 2003.)

ブッシュ政権が主張する「変換」とは、装備等に最新技術を積極的に導入し、テロの時代の脅威に迅速に対応できる軍隊を、低コストで維持できるようにするというものである。爆撃機の無人化などが好例であり、議会予算局によれば、こうした「変換」が実現



した暁には、装備調達費を 10～15%削減できる可能性があるという (図表 10)<sup>21</sup>。

しかし、現時点ではこうした「変換」を実現に移すために、調達計画などが具体的に大きく変更されているわけではなく、既存の戦略に基づいた装備の更新と、「変換」に向けた新装備の開発が並行している状況である。仮に、今後「変換」に向けた開発が本格化したとしても、これらが実際に配備されるまでには 10～15 年はかかるといわれ、コスト削減効果が発生するまでには時間がかかる<sup>22</sup>。むしろ初期段階では、新装備の開発コストが嵩む可能性すら否定できない<sup>23</sup>。

また、「変換」された軍の実力を試すモデル・ケースといわれたイラクでの戦況が芳しくないために、ブッシュ政権の方針が実現しない可能性も浮上している<sup>24</sup>。実際に議会などでは、軍隊のスリム化を目指すブッシュ政権の意図に反して、兵員の増加を求める動きもみられ、新たなコスト増リスクとなっている<sup>25</sup>。

#### 4. おわりに

以上、イラク等での戦費が米財政に与える影響を整理した上で、テロ対策や国防戦略といったやや広い視点のなかで、国防費の今後が米財政に与えるリスクを分析してきた。

<sup>21</sup> Congressional Budget Office, January 2003.

<sup>22</sup> Congressional Budget Office, January 2003.

<sup>23</sup> Sorrells, October 25, 2003.

<sup>24</sup> イラク戦争では、1991 年の湾岸戦争と比較して、派兵規模が大きく絞り込まれた (湾岸戦争では、53 万 7 千人を派兵。イラク戦争では最盛期でも 15 万 1 千人)。この結果、戦闘自体は迅速に勝利を収めることができたが、「戦後」の平和回復過程では、軍の人員不足や、その余波としての民間会社への委託の拡大が、事態の混迷を招いているとの批判がある (Anselmo, May 8, 2004)。

<sup>25</sup> 下院では、2005 年度国防歳出権限法のなかに、向こう 3 年間で陸・海軍を 3 万 9 千人増員することを明記しようとする動きがみられた (Sorrells et al, May 22, 2004)。1 万人の増員は、年間 12 億ドルのコスト増になるといわれる (Donnelly et al, May 1, 2004)。

イラクでの戦況の混迷・長期化は、米国財政に大きな負担をかけている。しかしその一方で、戦費が今後も拡大していくと考えることは難しく、歴史的な水準からみてもイラクでの戦費は決して高水準とはいえないのも事実である。

むしろ、国防関連経費というやや広い視点で見れば、イラク復興経費、国土安全保障費、国防戦略のファイナンスといった、戦費以外のリスク要因が存在することも、見逃してはならないのである。

#### **【主な参考資料】**

Anselmo, Joseph C., “Rumsfeld Scrambles To Defend Plan As Hill Calls For Force Upgrade”, *CQ Weekly*, May 8, 2004.

Anselmo, Joseph C., and John M. Donnelly, “Congress Step Up Questioning On Spending Schedule For Iraq”, *CQ Weekly*, April 24, 2004.

Belasco, Amy and Larry Nowels, *Supplemental Appropriations FY2003: Iraq Conflict, Afghanistan, Global War On Terrorism, And Homeland Security*, May 5, 2003.

Congressional Budget Office, *The Long-Term Implications of Current Defense Plans: Detailed Update for Fiscal Years 2004*, February 2004.

Congressional Budget Office, *Paying For Iraq's Reconstruction*, January 2004.

Congressional Budget Office, *Letter To The Honorable John M. Spratt, Jr. Regarding The Estimated Costs For The Occupation Of Iraq*, October 28, 2003.

Congressional Budget Office, “The Long-Term Implications of Current Defense Plans”, *Statement of Douglas Holtz-Eakin*, October 16, 2003.

Congressional Budget Office, *The Long-Term Implications of Current Defense Plans: Summary Update For Fiscal Year 2004*, July 2003.

Congressional Budget Office, *The Long-Term Implications Of Current Defense Plans*, January 2003.

Donnelly, John M. and Joseph C. Anselmo, “GOP Factions Split On Hill Role In Setting The Defense Agenda”, *CQ Weekly*, May 1, 2004.

Gold, Russell and Sara Schaefer Munoz, “Security Costs Rise For Iraq Contractors”, *Wall Street Journal*, May 17, 2004.

Koisak, Steven M., *Overview Of The Administration's FY2005 Request For Homeland Security*, March 22, 2004.

Koisak, Steven M., *Cost Growth In Defense Plans, Occupation of Iraq And War On Terrorism Could Add Nearly \$900 Billion To Projected Deficits*, March 9, 2004.

Office of Management and Budget, *The Budget of the United States Government Fiscal Years 2005*, February 2004.

O'Hanlon, Michael E., Peter R. Orszag, Ivo H. Daalder, I. M. Destler, David L. Gunter, James M. Lindsay, Robert E. Litan and James B. Steinberg, *Protecting The American Homeland (with a New Preface)*, March 2003.

Rogers, David, "Military Missions In Afghanistan, Iraq May Cost \$66 Billion In '05", *Wall Street Journal*, May 13, 2004.

Schatz, Joseph, "Bush Admits Higher War Cost With Request For \$25 Billion", *CQ Weekly*, May 8, 2004.

Sorrells, Niels C., and John M. Donnelly, "Base Closure Dispute Diverts Defense Authorization's Path", *CQ Weekly*, May 22, 2004.

Sorrells, Niels C., "Defense Budget Needs Boost To Cover Personnel, Weapons", *CQ Weekly*, October 25, 2003.

Weisman, Jonathan, "War Funding Is Adequate For Year, Pentagon Says", *Washington Post*, April 9, 2004.

Weisman, Jonathan, "War May Require More Money Soon", *Washington Post*, April 21, 2004.

Weisman, Jonathan, "\$25 Billion More Sought To Fund Wars", *Washington Post*, May 6, 2004.

White, Josh, "138,000 Troops To Stay In Iraq Through 2005", *Washington Post*, May 5, 2004.

( 政策調査部 安井明彦 )